



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	相次ぐ仕掛けでオタク層取り込む : コンテンツツーリズムの成功例に : 埼玉県久喜市鷲宮(旧鷲宮町)
Author(s)	山村, 高淑
Description	日経グローバル(2012.4.16. No.194) 「観光地点検」掲載記事
Citation	日経グローバル, 194, 50-51
Issue Date	2012-04-16
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49892
Rights	本著作物は、日本経済新聞社の許諾を得て掲載しています。日本経済新聞社の許可なく内容の全部又は一部を複写・転載することを禁じます。
Type	article
File Information	nikkeiglocal.pdf



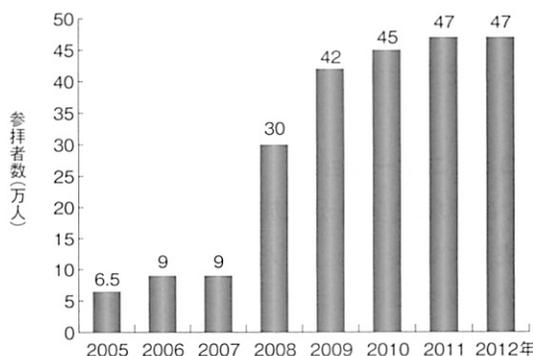
観光地点検

北海道大学観光学高等研究センター
准教授 山村 高淑



相次ぐ仕掛けでオタク層取り込む コンテンツツーリズムの成功例に

鷲宮神社の初詣参拝客数



(出所)埼玉県警察本部地域課調べによる数値を基に筆者作成

がりも冷めることがない。旧鷲宮町の人口は、11年1月1日時点で約3万7000人だが、町内の鷲宮神社への初詣客数は、アニメ放映前の9万人(07年)から47万人(12年)と増え続けている(グラフ)。

2005年、国土交通省と経済産業省、文化庁は共同で「映像等コンテンツの制作・活用による地域振興のあり方に関する調査報告書」をまとめ、「地域に関わるコンテンツ(映画、テレビドラマ、小説、マンガ、ゲームなど)を活用して、観光と関連産業の振興を図ることを意図したツーリズム」を「コンテンツツーリズム」と定義した。

なぜ鷲宮は成功したのか

アニメやマンガを見て育った世代が社会の中心的地位につき始めたことや、デジタル技術の発達により実際の風景をトレースしてアニメの背景画を制作することが多くなったことなどから、アニメやマンガを活用した

コンテンツツーリズムへの取り組みが各地で活発化している。

だがコンテンツツーリズムで観光客を継続して誘致できている事例は非常に少ない。なぜならコンテンツには「賞味期限」があるからだ。これはアニメやマンガのみならず、映画や大河ドラマなど多くのコンテンツに共通する課題だ。流行する期間が極めて短く、よほどの名作にならない限り、ロケ地・舞台の観光ブームは一過性で終わる。

そんな中、07年にアニメ『らき☆すた』の舞台となり、多くのファンが訪れるようになった

なぜ継続的な集客に成功しているのだろうか。特筆に値するのは、鷲宮商工会を中心とした地域社会が常に次の点に留意して観光客誘致を行っている点だ。それは①単なる作品とタイアップしたまちおこしから、それをきっかけとしながらも、軸をぶれさせずにその内容を独自に深化・進化させていること②取り組みに話題性を持たせて鷲宮の知名度を全国的に高め、新たな客を獲得すること——の2点である。

伝統行事とオタクイベント

例えば、毎年9月の第1日曜日に開催される土師祭(はじ)はわかりやすい例である。

商工会では08年の4月から、アニメのロケ地めぐり(聖地巡礼と呼ばれる)に訪れた観光客向けに、飲食店を中心としたス

埼玉県鷲宮町(現在は久喜市)では、アニメ放映から5年たっても、なお来訪者数が伸び続け、ファンの盛り上



やまむら・たかよし 専門は文化観光開発論、コンテンツツーリズム論。1971年静岡県生まれ。北海道大学農学部卒、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。工学博士。観光庁「スクリーンツーリズム促進プロジェクト」ワーキンググループ座長などを歴任。主著に『アニメ・マンガで地域振興』(東京法令出版)、『世界遺産と地域振興』(世界思想社)など。

表 土師祭への来場者数

年	来場者数(人)	土師祭の展開内容
2006	30,000	
2007	30,000	
2008	50,000	「らき☆すた神輿」初登場
2009	63,000	「らき☆すた神輿」イラスト部分を一段増やして登場
2010	70,000	「WOTAKOIソーラン祭り」「コスプレ祭り」を追加
2011	72,000	「MISSコン(女装コスプレコンテスト)」を追加

数値は鷺宮商工会による

スタンプラリーを継続的に実施。この結果、これら事業主を中心とした地域社会とファンとの交流が進んでいった。そうした中で土師祭を主催する土師祭興會はしさいとうかいが、ファンの祭りへの参加を提案。08年から毎年120人以上のアニメファンが全国から神輿の担ぎ手として集まり、ファンの有志がキャラクターを描いた「らき☆すた神輿」を担いで、鷺宮神社に奉納されている本家の千貫神輿せんがんみこしとの共演が行われるようになった。

さらに商工会では、単に作品のファンのみならず、広くオタク文化を享受している層に祭りを楽しんでもらうことを考えた。10年には秋葉原ディアステージ(アイドルライブハウス)からアイドルを招き、ライブイベント「WOTAKOIソーラン祭り」を開催するなど、土師祭に次々と新たなイベントを追加している。つまり、神輿に代表されるように、核となる『らき☆すた』というコンテンツはぶれさせないことで、従来のファンを満足させる。そのうえで『らき☆すた』ファンに隣接するオタク層を次々に取り込んで客層

を広げているのである(表1)。

そして更に注目すべきなのが、こうした新たな取り組みに過激なまでに話題性を持たせ、商工会ホームページなどを通して広く告知している点である。こうした取り組みはインターネットやマスコミでの話題を呼んで従来のファン以外への認知度を上げ、土師祭に足を運ばせる結果につながっている。

次の仕掛けは「オタ婚活」

商工会がこうした取り組みを次々に実施できるのは、商工会事務局職員や会員である事業主が、来訪者との対話を通して彼らのニーズや現在の流行を巧みに察知しているからである。それが顕著に表れているもう1つの好例が「オタ婚活」である。

先に述べたスタンプラリーでは、達成者は景品引換のため商工会事務局を訪れることになるが、その際窓口となる商工会の担当者は、これらラリー達成者との雑談の中で、アニメファンの多くが結婚に多大な関心を抱いていることに気付く。そこで始めたイベントが「オタ婚活」(商工会青年部主催)である。

10年秋、何かしらのオタクであったり、オタクに抵抗がなく理解のある18～40歳を商工会ホームページ上で募集した。定員40名のところ501名(男性386名、女性115名)の応募があり、イベント開催当日には7組のカップルが誕生した。このイベントは、従来の合コンなどでは趣味の合う相手を見つけることが難しかったアニメファンらの参加者に好評で、今年4月下旬には第4回の「オタ婚活」が開催される予定だ。

今後のポイント

以上のような鷺宮の成功は、商工会事務局職員や商工会青年部の遊び心と行動力に負うところが大きい。若手の着想と行動力をベテランが受け止めバックアップする地域内の協力関係もしっかりと構築されている。言い換えれば、現在の鷺宮の面白さは、こうしたメンバー個々人の個性や能力によるところも大きい。今後の最大の課題は、人的資源を世代交代の中でいかに維持・更新していけるかどうかだ。

いずれにせよ鷺宮は地方の中小都市、特に商店街が、少ない予算で観光客誘致を行ううえで、多くの示唆を与えてくれる事例だ。小さいまち、小さい組織だからこそできることがそこにはある。今後も良い意味で期待を裏切るような展開に期待したい。



特集 浮揚するか自治体PPP
改正PFI法活用で仙台空港が突破口に

10

2 北川正恭の直言	46 実例で見る自治体財政 多摩住民自治研究所理事長 大和田 一紘氏
4 News & Inside	48 ここが足りない自治体防災 山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長 鈴木 猛康氏
7 霞が関 底流伏流 (金融庁) しろうと自治体に重いツケ	50 観光地点検 北海道大学観光学高等研究センター准教授 山村 高淑氏
8 キーパーソン 観光庁国際交流推進課長 亀山 秀一氏	52 ブランドのつくり方 神戸市の「神戸スイーツ」
22 自治体維新 広島県知事 湯崎 英彦氏	54 地域論壇 日本経済研究センター副主任研究員 松岡 秀明氏 八十二銀行 松木 拓氏
25 その後のB級グルメ 一宮モーニング (愛知県一宮市)	58 地域のチャレンジャー 向山製作所 (福島県大玉村) 社長 織田 金也氏
26 自治体改革最前線  公認会計士 黒石 匡昭氏	60 3月のセミナー報告
28 FOCUS 自治体の弁護士採用広がる	62 議長に聞く 東京都議会議長 中村 明彦氏
32 FOCUS 動き出すか低炭素型環境都市	63 ニュース・ウォッチング
36 REPORT テーマパークと自治体 (下)	68 Book Review
40 議員提案条例のコツ 地域開発研究所主任研究員 牧瀬 稔氏	69 DEBUT 首長 千葉県習志野市長 宮本 泰介氏
42 信頼される議会への道案内② 後藤・安田記念東京都市研究所常務理事 新藤 宗幸氏	70 現場から/バックステージ
44 奮闘 地方議員 和歌山県議会議員 山下 大輔氏	

〈表紙の写真〉PPPは自治体全体を飛躍させるか

高齢・少子化に防災対応。社会構造や市民ニーズの変化に伴う新たな行政需要が生まれるなかで、インフラの更新需要は大きくなるばかり。財政難の自治体にとっては、民間の資金や知恵を借りて新たな公共を生み出すPPP (公民連携) が不可欠となっている。

折しも、昨年の法改正と震災復興によりPFIの進展に期待が高まる一方、公有財産の活用や施設管理の包括委託など、これまでにあった手法も広がりを見せている。

「実は自治体の多くは立地のいい場所に資産を持っており、定期借地などを活用したビジネスチャンスがある」と不動産関係者はいう。東京都台東区がJR浅草橋駅前を進める中学校跡地の活用事業もこうした官と民の利害の合致により実現した。

ただ、新たな挑戦をする自治体はまだ少数にとどまっており、自治体間格差は広がるばかりだ。果たして今後、PPPは飛躍で

きるのか。
(文=浅田 和幸、写真=遠藤 宏)

